

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,640,007	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,587,848
建物	48,105,535	
建物減価償却累計額	△ 18,699,101	
建物減損損失累計額	<u>△ 129,366</u>	29,277,066
構築物	4,828,486	
構築物減価償却累計額	△ 3,065,841	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,757,100
工具器具備品	22,760,782	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 19,483,189</u>	3,277,592
図書		3,236,166
美術品・收藏品		41,264
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	86,167	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 77,634</u>	8,533
建設仮勘定		290,068
有形固定資産合計		<u>57,475,641</u>

2 無形固定資産

特許権		24,017
ソフトウェア		5,522
その他の無形固定資産		<u>18,836</u>
無形固定資産合計		48,376

3 投資その他の資産

投資有価証券		700,000
長期前払費用		575
破産更生債権等	25,797	
徴収不能引当金	<u>△ 25,797</u>	-
投資その他の資産合計		<u>700,575</u>

固定資産合計

58,224,593

II 流動資産

現金及び預金		7,748,608
未収学生納付金収入		48,089
未収附属病院収入	4,193,438	
徴収不能引当金	<u>△ 30,291</u>	4,163,147
未収金		562,732
有価証券		343,500
たな卸資産		5,575
医薬品及び診療材料		612,224
前払費用		219
未収収益		1,386
仮払金		5,035
その他の流動資産		4,936
流動資産合計		<u>13,495,454</u>
資産合計		<u>71,720,048</u>

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,728,429	
資産見返補助金等	1,140,940	
資産見返寄附金	453,575	
資産見返物品受贈額	2,625,061	
建設仮勘定見返運営費交付金等	25,027	
建設仮勘定見返施設費	263,938	
建設仮勘定見返寄附金	1,103	7,238,076

長期前受受託研究費		11,789
長期前受共同研究費		101
長期前受受託事業費等		1,711
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		102,429
長期借入金		14,579,453
引当金		
退職給付引当金	353,339	353,339
資産除去債務		187,287
リース債務		463,768

固定負債合計 22,937,956

II 流動負債

運営費交付金債務	599,290	
寄附金債務	2,192,871	
前受受託研究費	253,806	
前受共同研究費	195,924	
前受受託事業費等	3,433	
前受金	11,257	
預り金	862,732	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	51,221	
一年以内返済予定長期借入金	997,237	
一年以内返済予定リース債務	611,746	
未払金	3,434,616	
未払費用	394,544	
未払消費税等	10,237	
引当金		
賞与引当金	438,881	438,881

流動負債合計 10,057,802

負債合計 32,995,758

純資産の部

I 資本金

政府出資金	31,050,432	
資本金合計		31,050,432

II 資本剰余金

資本剰余金	16,700,762	
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,864,760	
損益外減損損失累計額(一)	△ 187,444	
損益外利息費用累計額(一)	△ 597	
資本剰余金合計		3,647,960

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,445,631	
教育研究診療環境整備積立金	67,903	
積立金	34,405	
当期未処分利益	477,956	
(うち当期総利益)	(477,956)	
利益剰余金合計		4,025,896

純資産合計 38,724,289

負債純資産合計 71,720,048

損益計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,401,201	
研究経費		689,166	
診療経費			
材料費	9,207,436		
委託費	1,289,418		
設備関係費	3,084,299		
経費	<u>908,118</u>	14,489,273	
教育研究支援経費		431,629	
受託研究費		455,564	
共同研究費		118,619	
受託事業費等		287,599	
役員人件費		105,353	
教員人件費			
常勤教員給与	6,753,276		
非常勤教員給与	<u>1,271,451</u>	8,024,727	
職員人件費			
常勤職員給与	8,594,564		
非常勤職員給与	<u>984,323</u>	<u>9,578,888</u>	35,582,023
一般管理費			738,661
財務費用			
支払利息		<u>72,732</u>	72,732
雑損			<u>4,165</u>
経常費用合計			<u>36,397,583</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,702,483
授業料収益			2,768,989
入学金収益			375,151
検定料収益			81,038
附属病院収益			21,173,651
受託研究収益			455,816
共同研究収益			118,858
受託事業等収益			288,615
寄附金収益			422,404
補助金等収益			1,588,581
施設費収益			20,151
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		322,543	
資産見返補助金等戻入		132,915	
資産見返寄附金戻入		71,810	
資産見返物品受贈額戻入		<u>14</u>	527,284
財務収益			
受取利息		1,630	
有価証券利息		4,147	
為替差益		<u>2</u>	5,781
雑益			
財産貸付料収入		109,216	
その他の雑益		<u>238,560</u>	<u>347,776</u>
経常収益合計			<u>36,876,582</u>
経常利益			<u>478,999</u>
臨時損失			
固定資産除却損			1,750
その他の臨時損失		<u>1,050</u>	2,800
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入			706
資産見返補助金等戻入			0
資産見返寄附金戻入			0
資産見返物品受贈額戻入			0
その他の臨時利益		<u>1,050</u>	<u>1,756</u>
当期純利益			<u>477,956</u>
当期総利益			<u><u>477,956</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,018,931
人件費支出	△ 18,080,496
その他の業務支出	△ 651,995
運営費交付金収入	9,018,756
授業料収入	2,445,570
入学金収入	366,535
検定料収入	77,995
附属病院収入	20,735,877
受託研究収入	392,025
共同研究収入	153,009
受託事業等収入	306,863
補助金等収入	1,680,145
寄附金収入	488,918
財産の賃貸等による収入	109,888
預り金の増減	59,439
その他の収入	251,861
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,335,463
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 543,500
有価証券の売却による収入	352,500
定期預金の預入による支出	△ 5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,919,831
無形固定資産の取得による支出	△ 16,888
施設費による収入	1,747,791
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,420
小計	△ 781,348
利息及び配当金の受取額	5,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,411
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 675,245
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 95,545
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 934,503
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 34,270
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	301,320
小計	△ 1,438,244
利息の支払額	△ 73,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,512,197
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	1,047,854
<b>VI 資金期首残高</b>	6,000,753
<b>VII 資金期末残高</b>	7,048,608

利益の処分に関する書類  
(令和3年10月28日)

(単位: 円)

<b>I 当期未処分利益</b>			
当期総利益		477,956,004	477,956,004
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		422,067,740	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		55,888,264	
教育研究診療環境整備積立金	55,888,264		
	<u>55,888,264</u>	<u>477,956,004</u>	<u>477,956,004</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

**I 業務費用**

(1) 損益計算書上の費用

業務費	35,582,023	
一般管理費	738,661	
財務費用	72,732	
雑損	4,165	
臨時損失	2,800	36,400,383

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,768,989	
入学金収益	△ 375,151	
検定料収益	△ 81,038	
附属病院収益	△ 21,173,651	
受託研究収益	△ 455,816	
共同研究収益	△ 118,858	
受託事業等収益	△ 288,615	
寄附金収益	△ 422,404	
財務収益	△ 5,781	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 74,630	
資産見返寄附金戻入	△ 71,810	
雑益	△ 251,620	
臨時利益	△ 1,254	△ 26,089,622

業務費用合計 10,310,761

**II 損益外減価償却相当額** 773,937

**III 損益外減損損失相当額** -

**IV 損益外有価証券損益相当額(確定)** -

**V 損益外有価証券損益相当額(その他)** -

**VI 損益外利息費用相当額** 32

**VII 損益外除売却差額相当額** 96

**VIII 引当外賞与増加見積額** △ 5,983

**IX 引当外退職給付増加見積額** △ 64,987

**X 機会費用**

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	4	
政府出資等の機会費用	38,044	38,048

**XI (控除) 国庫納付額** -

**XII 国立大学法人等業務実施コスト** 11,051,904

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解 報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）	・・・・・・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 7,716,585 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 614,003 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 153,650 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

建物 14,184,093 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 15,275,732 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

①敷戸宿舎(土地)

- ・用途：福利厚生施設
- ・資産の種類：土地
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：115,025 千円
- ・兆候の概要

当該土地の上に建築されている宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

## ②敷戸宿舎（建物）

- ・用途：福利厚生施設
- ・資産の種類：建物
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：44,781千円
- ・兆候の概要

当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

## ③患者家族滞在施設

- ・用途：宿泊施設
- ・資産の種類：建物、構築物
- ・場所：大分県由布市
- ・帳簿価額：6,392千円
- ・兆候の概要

当該施設の利用者数が取得時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

- ・複数の固定資産を一体として判定した理由

構築物は当該施設にかかる排水設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

## 7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	12,889,150千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,951,677千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	△62,527千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	604,158千円
--	-----------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

663,606千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

211,454千円  
1,416,691千円

## 8. 金融商品関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

### ② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,043,500	1,057,344	13,844
(2) 現金及び預金	7,748,608	7,748,608	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,193,438 <u>△ 30,291</u>		
	4,163,147	4,163,147	-
(4) 長期借入金	(15,576,691)	(15,574,076)	(△2,614)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

#### (2) 現金及び預金 及び (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

## 9. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

## 10. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	185,364 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,922 千円
期末残高	187,287 千円

### (損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

#### ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,030,048 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,287,623 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 257,574 千円

#### ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

- 千円  
△ 257,574 千円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,748,608 千円
定期預金	△ 700,000 千円
資金期末残高	7,048,608 千円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	137,704 千円
寄附受による資産等の取得	93,350 千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 41,075千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	317,681千円
退職給付費用	51,358千円
退職給付の支払額	<u>△ 15,700千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>353,339千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	51,358千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他工事

契約金額	426,536千円	翌期以降支払額	312,880千円
------	-----------	---------	-----------

2. 大分大学(旦野原)ライフライン(給水・消火設備)工事

契約金額	259,600千円	翌期以降支払額	259,600千円
------	-----------	---------	-----------

3. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他機械設備工事

契約金額	234,575千円	翌期以降支払額	153,763千円
------	-----------	---------	-----------

4. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他電気設備工事

契約金額	146,074千円	翌期以降支払額	112,251千円
------	-----------	---------	-----------

5. 大分大学経済学部棟大講義室202号室机、椅子等 一式

契約金額	32,450千円	翌期以降支払額	32,450千円
------	----------	---------	----------

(重要な後発事象)

該当事項なし



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
26. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,247,069	1,031,198	23,541	23,254,726	10,248,608	658,105	129,044	-	-	12,877,073
	構築物	2,022,042	701,815	91,185	2,632,672	1,601,845	70,506	4,852	-	-	1,025,974
	工具器具備品	1,140,289	11,187	11,775	1,139,701	1,011,713	45,325	-	-	-	127,987
	図書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	2,302	-	-	2,302	2,302	-	-	-	-	0
	計	25,418,543	1,744,200	126,501	27,036,241	12,864,760	773,937	133,897	-	-	14,037,583
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	23,758,616	1,092,762	570	24,850,808	8,450,492	1,135,523	321	-	-	16,399,993
	構築物	2,158,615	50,830	13,631	2,195,814	1,463,996	90,858	692	-	-	731,125
	工具器具備品	20,958,484	926,252	263,655	21,621,081	18,471,476	1,703,482	-	-	-	3,149,605
	図書	3,203,589	26,046	17	3,229,618	-	-	-	-	-	3,229,618
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	83,864	-	-	83,864	75,331	2,981	-	-	-	8,533
	計	50,164,455	2,095,892	277,875	51,982,473	28,462,582	2,932,845	1,014	-	-	23,518,876
非償却資産	土地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	美術品・收藏品	39,760	1,504	0	41,264	-	-	-	-	-	41,264
	建設仮勘定	631,351	257,068	598,351	290,068	-	-	-	-	-	290,068
	計	20,311,120	258,572	598,351	19,971,340	-	-	52,159	-	-	19,919,181
有形固定資産 合計	土地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	建物	46,005,685	2,123,960	24,111	48,105,535	18,699,101	1,793,628	129,366	-	-	29,277,066
	構築物	4,180,657	752,645	104,816	4,828,486	3,065,841	161,364	5,545	-	-	1,757,100
	工具器具備品	22,098,774	937,439	275,431	22,760,782	19,483,189	1,748,807	-	-	-	3,277,592
	図書	3,210,137	26,046	17	3,236,166	-	-	-	-	-	3,236,166
	美術品・收藏品	39,760	1,504	0	41,264	-	-	-	-	-	41,264
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	86,167	-	-	86,167	77,634	2,981	-	-	-	8,533
	建設仮勘定	631,351	257,068	598,351	290,068	-	-	-	-	-	290,068
計	95,894,119	4,098,665	1,002,729	98,990,056	41,327,342	3,706,783	187,071	-	-	57,475,641	
無形固定資産	特許権	30,635	10,332	1,768	39,200	15,183	4,141	-	-	-	24,017
	ソフトウェア	68,154	3,660	-	71,815	66,292	2,284	-	-	-	5,522
	その他の 無形固定資産	25,847	3,121	8,160	20,807	583	539	1,387	-	-	18,836
	計	124,637	17,114	9,928	131,823	82,060	6,964	1,387	-	-	48,376
投資その他の 資産	投資有価証券	500,000	200,000	-	700,000	-	-	-	-	-	700,000
	長期前払費用	324	470	219	575	-	-	-	-	-	575
	破産更生債権等	23,329	2,468	-	25,797	-	-	-	-	-	25,797
	徴収不能引当金	△ 23,329	△ 2,468	-	△ 25,797	-	-	-	-	-	△ 25,797
	計	500,324	200,470	219	700,575	-	-	-	-	-	700,575

注 建物の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金等による動物・RI実験施設改修818,231千円である。  
構築物の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金等による屋外排水設備整備623,686千円である。  
工具器具備品の当期増加の主な要因は、補助金等による新型コロナウイルス感染症対応のための設備整備(CTシステム等)337,142千円、附属病院収入等による診療設備更新(汎用超音波画像診断装置等)275,287千円、補助金によるSPF動物実験支援システム101,916千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	257,263	5,025,188	-	5,003,038	-	279,413	
診療材料	213,547	4,127,536	-	4,008,272	-	332,811	
貯蔵品	5,288	154,984	-	154,696	-	5,575	
計	476,098	9,307,709	-	9,166,007	-	617,800	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 0	
	進 入 路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管理設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	1	
	囲 い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	0	
	小 計				4	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野 原 700 番地 外	-	-	-	
	小 計				-	
合 計					4	

## (4) PFIの明細

該当事項はない。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	148,000	148,000	148,000	-	注1
	譲渡性預金	195,500	195,500	195,500	-	注2
	計	343,500	343,500	343,500	-	
貸借対照表 計上額				343,500		

注1 令和3年7月22日満期償還

注2 令和3年9月24日満期償還

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3 回20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第14回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第24回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	
	計	700,000	700,000	700,000	-	
	貸借対照 表計上額				700,000	

(6)出資金の明細

該当事項はない。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	15,908,915	301,320	934,503	(962,809) 15,275,732	0.28	令和3年度 ～ 令和27年度	
民間金融機関からの借入金	335,229	-	34,270	(34,428) 300,959	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	16,244,144	301,320	968,773	(997,237) 15,576,691			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	249,196	-	95,545	(51,221) 153,650	1.23	令和3年度 ～ 令和10年度	
計	16,493,340	301,320	1,064,319	(1,048,459) 15,730,341			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	436,687	438,881	436,687	-	438,881	
合 計	436,687	438,881	436,687	-	438,881	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	23,329	2,468	25,797	23,329	2,468	25,797	
未収附属病院収入	3,766,233	427,204	4,193,438	29,511	780	30,291	
計	3,789,562	429,672	4,219,235	52,840	3,248	56,088	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	317,681	51,358	15,700	353,339	
退職一時金に係る債務	317,681	51,358	15,700	353,339	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	317,681	51,358	15,700	353,339	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,358	32	-	1,390	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	166,295	1,890	-	168,186	基準第90 特定無
計	185,364	1,922	-	187,287	

## (12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	6	249,196	-	-	1	95,545	5	153,650	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,050,432	-	-	31,050,432	
	計	31,050,432	-	-	31,050,432	
資本 剰余金	資本剰余金					
	承継	1,592,530	-	-	1,592,530	
	施設費	10,024,287	(31,917) 1,749,639	-	11,773,927	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	-	-	72,833	
	授業料	21,570	-	-	21,570	
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	1,001	1,504	0	2,505	非償却資産の取得、 除却
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	888,704	-	-	888,704	
	損益外除売却差額相当額	△869,953	-	126,501	△996,455	償却資産の除却
	計	15,076,120	1,751,143	126,501	16,700,762	
	損益外減価償却累計額	△12,217,228	△773,937	△126,405	△12,864,760	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△187,444	-	-	△187,444	
	損益外利息費用累計額	△564	△32	-	△597	時の経過による調整
	差引計	2,670,882	977,174	96	3,647,960	

注 施設費の( )は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	67,903	-	-	67,903	
準用通則法第44条第1項積立金	34,405	-	-	34,405	
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,052,614	-	606,983	3,445,631	令和元事業年度の損失の処理による減少 606,983
計	4,154,923	-	606,983	3,547,940	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		218,365	
備品費		65,800	
印刷製本費		21,212	
水道光熱費		82,209	
旅費交通費		5,531	
通信運搬費		8,641	
賃借料		4,831	
車両燃料費		2	
保守費		55,409	
修繕費		49,654	
損害保険料		575	
諸会費		5,667	
報酬・委託・手数料		147,904	
租税公課		0	
奨学費		469,240	
減価償却費		264,811	
貸倒損失		1,339	
			1,401,201
研究経費			
消耗品費		229,921	
備品費		103,545	
印刷製本費		4,370	
水道光熱費		8,951	
旅費交通費		11,395	
通信運搬費		8,009	
賃借料		6,922	
車両燃料費		3	
保守費		22,387	
修繕費		15,899	
損害保険料		362	
諸会費		21,599	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		117,907	
租税公課		81	
奨学費		20	
減価償却費		127,509	
減免診療費		8,100	
雑費		2,166	
			689,166
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,003,038		
診療材料費	4,008,272		
医療消耗器具備品費	47,495		
給食用材料費	148,629	9,207,436	
委託費			
検査委託費	78,225		
給食委託費	22,044		
寝具委託費	23,729		
医事委託費	171,804		
清掃委託費	105,326		
保守委託費	109,573		
その他の委託費	778,714	1,289,418	
設備関係費			
減価償却費	2,323,027		
利息費用	1,890		
機器賃借料	161,887		
修繕費	113,352		
機器保守費	483,920		
車両関係費	220	3,084,299	
経費			
消耗品費	141,631		
備品費	28,843		
印刷製本費	8,521		
水道光熱費	262,778		
旅費交通費	3,206		
通信運搬費	14,607		
賃借料	23,238		
保守費	235,391		
損害保険料	1,297		
諸会費	2,380		
報酬・委託・手数料	179,706		
租税公課	86		
職員被服費	3,181		
徴収不能引当金繰入額	3,248	908,118	14,489,273

教育研究支援經費				
消耗品費			109,948	
備品費			31,504	
印刷製本費			1,392	
水道光熱費			15,154	
旅費交通費			708	
通信運搬費			5,283	
賃借料			6,403	
車両燃料費			92	
保守費			41,881	
修繕費			12,526	
損害保険料			355	
諸会費			688	
報酬・委託・手数料			115,461	
租税公課			473	
減価償却費			89,735	
雑費			17	
			<u>17</u>	431,629
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,648			
法定福利費	<u>1,757</u>	13,406		
非常勤教員給与				
給料	9,903			
賞与	1,697			
法定福利費	<u>1,729</u>	<u>13,330</u>	26,736	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,752			
賞与	1,786			
退職給付費用	162			
法定福利費	<u>1,436</u>	11,137		
非常勤職員給与				
給料	20,003			
法定福利費	<u>2,838</u>	<u>22,841</u>	33,978	
消耗品費			70,803	
備品費			13,111	
印刷製本費			1,016	
水道光熱費			112,951	
旅費交通費			2,668	
通信運搬費			799	
賃借料			329	
車両燃料費			3	
保守費			4,264	
修繕費			3,902	
損害保険料			0	
諸会費			2,937	
会議費			143	
報酬・委託・手数料			132,215	
減価償却費			42,508	
雑費			7,192	
			<u>7,192</u>	455,564
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,742			
法定福利費	<u>1,184</u>	8,926		
非常勤教員給与				
給料	2,740			
賞与	543			
法定福利費	<u>353</u>	<u>3,636</u>	12,563	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,143			
法定福利費	<u>188</u>	<u>1,331</u>		
非常勤職員給与				
給料	9,910			
法定福利費	<u>1,545</u>	<u>11,456</u>	12,787	
消耗品費			32,236	
備品費			9,956	
印刷製本費			113	
水道光熱費			8,340	
旅費交通費			1,680	
通信運搬費			82	
賃借料			807	
保守費			2,069	
修繕費			2,717	
損害保険料			1,057	
諸会費			4,447	
報酬・委託・手数料			14,609	
減価償却費			12,287	
雑費			2,861	
			<u>2,861</u>	118,619

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	118,644			
賞与	730			
法定福利費	20,546	139,921	139,921	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,801			
賞与	916			
法定福利費	692	5,409		
非常勤職員給与				
給料	21,736			
法定福利費	3,049	24,786		
消耗品費				41,365
備品費				4,873
印刷製本費				2,760
水道光熱費				8,413
旅費交通費				2,951
通信運搬費				850
賃借料				699
車両燃料費				3
保守費				1,756
修繕費				99
損害保険料				130
諸会費				1,163
報酬・委託・手数料				32,655
減価償却費				2,340
雑費				17,416
役員人件費				
報酬				70,853
賞与				22,395
退職給付費用				3,521
法定福利費				8,583
教員人件費				105,353
常勤教員給与				
給料		4,351,697		
賞与		1,269,829		
賞与引当金繰入額		11,803		
退職給付費用		262,290		
法定福利費		857,654	6,753,276	
非常勤教員給与				
給料		1,120,977		
賞与		13,066		
賞与引当金繰入額		1,046		
法定福利費		136,360	1,271,451	8,024,727
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,405,640		
賞与		1,176,779		
賞与引当金繰入額		426,030		
退職給付費用		571,252		
法定福利費		1,014,861	8,594,564	
非常勤職員給与				
給料		851,707		
賞与		1,054		
退職給付費用		70		
法定福利費		131,491	984,323	9,578,888
一般管理費				
消耗品費				50,593
備品費				17,451
印刷製本費				11,168
水道光熱費				70,503
旅費交通費				15,943
通信運搬費				13,627
賃借料				8,505
車両燃料費				1,271
福利厚生費				1,517
保守費				31,864
修繕費				61,636
損害保険料				42,011
諸会費				8,727
会議費				255
報酬・委託・手数料				313,933
租税公課				11,775
減価償却費				77,588
雑費				289
				738,661

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成30年度	98,682	-	1,018	82,921	-	-	83,940	14,741
令和元年度	374,851	-	179,597	12,609	-	-	192,207	182,644
令和2年度	-	9,018,756	8,521,865	73,157	21,826	-	8,616,850	401,905
合計	473,533	9,018,756	8,702,482	168,688	21,826	-	8,892,998	599,290

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位: 千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,481,954	7,481,954
業務達成基準	1,018	94,606	219,870	315,496
費用進行基準	-	84,990	820,040	905,031
合計	1,018	179,597	8,521,865	8,702,482

注 過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金等から振替えた運営費交付金収益 0 千円を含まないため、損益計算書の運営費交付金収益と差異が生じている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益	その他	
(医病)基幹・環境整備(特別 高圧受変電設備等改修)	33,530	-	33,446	83	-	
(挟間)ライフライン再生(特 高受変電設備)	149,399	-	149,163	235	-	
(挟間)実験研究棟改修(動 物実験施設)	590,747	-	588,338	2,408	-	
(挟間)総合研究棟改修(医 学系)	227,055	227,000	-	55	-	
(挟間他)ライフライン再生 (給排水設備)	320,540	-	320,540	-	-	
(旦那原)ライフライン再生 (給排水設備)	165,970	-	165,970	-	-	
(旦那原)講義棟改修	49,019	-	45,542	3,477	-	
(旦那原)ライフライン再生 (消火設備)	37,227	1,584	-	3	35,640	返還
(旦那原)ライフライン再生 (給排水設備)	83,427	1,584	-	3	81,840	返還
(王子新町)基幹・環境整備 (衛生対策)	58,105	-	52,951	5,153	-	
(挟間)附属病院多用途型ト リアージスペース整備事業	770	770	-	-	-	
校内通信ネットワーク整備	19,800	-	11,187	8,613	-	
営繕事業	32,000	-	31,917	82	-	
計	1,767,591	230,938	1,399,057	20,116	117,480	

注1 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

注2 過年度に計上した建設仮勘定見返施設費から振替えた施設費収益 34 千円を含まないため、損益計算書の施設費収益と差異が生じている。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	19,500	-	19,500	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金(大学保有検査機器活用促進事業)	文部科学省	直接経費	-	1,496	-	-	-	-	1,496	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,514	-	-	-	-	3,514	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	154,516	-	140,011	-	-	14,505	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	65,907	-	-	-	-	65,907	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	296,748	-	-	-	-	268,828	27,919	-	返還
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,290	-	1,073	-	-	12,216	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金(国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	文部科学省	直接経費	-	289	-	-	-	-	289	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,803	-	3,838	-	-	10,964	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	16,781	-	-	-	-	16,781	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	90,000	-	-	-	-	90,000	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	-	-	-	26,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関労災給付上乗せ補償保険加入支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	748	-	-	-	-	748	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	2,422	-	-	-	-	2,422	-	-	
		間接経費	-	726	-	-	-	-	726	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	9,999	-	-	-	-	9,999	-	-	
肺炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,423	-	-	-	-	418	1,004	-	返還
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,570	-	-	-	-	1,570	-	-	
国立大学法人大分大学臨床工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	481	-	-	-	-	481	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	322,010	-	-	-	-	287,481	34,529	-	返還
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	-	4,598	-	1,696	-	-	2,901	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	23,158	-	-	-	-	23,158	-	-	
臨床研修費等補助金	大分県	直接経費	-	26,532	-	-	-	-	115	26,416	-	他機関配分
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	246	-	-	-	-	246	-	-	
大分県種原病性腎症重症化予防推進事業補助金	大分県	直接経費	-	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	
新型コロナウイルス等医療設備整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	756	-	-	-	-	756	-	-	
大分県新型コロナウイルス対応医療従事者応援事業協力金	大分県	直接経費	-	2,000	-	0	-	-	1,999	-	-	
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	771,335	-	131,333	-	-	638,923	1,078	-	返還
大分県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入体制確保事業費補助金	大分県	直接経費	-	94,895	-	2,515	-	-	90,770	1,610	-	返還
大分県認可外保育施設緊急感染対策事業費補助金	大分県	直接経費	-	449	-	-	-	-	449	-	-	
大分県認可外保育施設新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	412	-	-	-	-	412	-	-	
合計	直接経費	-	1,980,380	-	299,968	-	-	-	1,587,854	92,557	-	
	間接経費	-	726	-	-	-	-	-	726	-	-	
	計	-	1,981,107	-	299,968	-	-	-	1,588,581	92,557	-	

注 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(90,020) 90,020	(7) 7	(8,583) 8,583	(3,521) 3,521	(1) 1
	非常勤	(-) 3,228	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(90,020) 93,248	(7) 9	(8,583) 8,583	(3,521) 3,521	(1) 1
教員	常勤	(5,138,287) 5,633,330	(608) 678	(794,414) 857,654	(261,476) 262,290	(47) 47
	非常勤	(-) 1,135,091	(-) 516	(-) 136,360	(-) -	(-) -
	計	(5,138,287) 6,768,421	(608) 1,194	(794,414) 994,014	(261,476) 262,290	(47) 47
職員	常勤	(4,237,996) 7,008,450	(674) 1,252	(637,163) 1,014,861	(518,511) 571,252	(39) 49
	非常勤	(-) 852,761	(-) 404	(-) 131,491	(-) 70	(-) 1
	計	(4,237,996) 7,861,212	(674) 1,656	(637,163) 1,146,352	(518,511) 571,323	(39) 50
合計	常勤	(9,466,304) 12,731,802	(1,289) 1,937	(1,440,161) 1,881,099	(783,509) 837,064	(87) 97
	非常勤	(-) 1,991,081	(-) 922	(-) 267,851	(-) 70	(-) 1
	計	(9,466,304) 14,722,883	(1,289) 2,859	(1,440,161) 2,148,950	(783,509) 837,135	(87) 98

## 注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

## 注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

## 注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

## 注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	福祉健康科学研究科
業務費用						
業務費	967,797	875,448	2,936,389	2,161,169	488,235	27,328
教育経費	91,996	180,677	190,135	316,712	69,658	11,317
研究経費	45,350	22,774	366,024	163,641	32,183	1,788
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	520	-	213,751	71,845	-	-
共同研究費	13	1,167	43,364	67,999	52	-
受託事業費等	597	955	229,717	3,835	3,116	-
人件費	829,319	669,874	1,893,394	1,537,133	383,224	14,222
一般管理費	8,632	9,125	150,017	15,708	4,538	431
財務費用	-	-	1,327	345	-	-
雑損	114	-	1,284	468	7	-
小 計	976,544	884,573	3,089,018	2,177,691	492,782	27,760
業務収益						
運営費交付金収益	718,020	221,783	1,642,239	850,912	221,292	11,030
学生納付金収益	195,229	552,493	470,272	975,726	207,035	12,248
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	520	-	213,751	71,845	-	-
共同研究収益	107	1,167	43,364	67,999	52	-
受託事業等収益	603	955	229,720	3,835	3,116	-
寄附金収益	4,985	20,511	333,940	34,490	4,760	192
補助金等収益	35,569	81,186	55,161	98,069	25,643	-
施設費収益	815	-	397	-	-	-
資産見返負債戻入	12,977	2,508	92,279	62,956	26,344	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	4,705	1,200	14,044	2,719	2,280	4,097
小 計	973,535	881,807	3,095,172	2,168,555	490,526	27,568
業務損益	△3,008	△2,766	6,153	△9,135	△2,256	△191
土地	445,102	122,658	1,625,448	511,170	64,722	-
建物	932,125	580,523	2,837,607	2,244,026	544,720	-
構築物	52,114	28,203	378,291	110,408	26,001	-
工具器具備品	6,367	850	200,904	166,907	64,807	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	9,043	15,169	498,587	53,265	3,102	1,410
帰属資産	1,444,754	747,405	5,540,840	3,085,778	703,355	1,410

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	24,342,174	943,175	2,840,304	35,582,023	-	35,582,023
教育経費	10,745	179,404	350,551	1,401,201	-	1,401,201
研究経費	11,868	5,211	40,323	689,166	-	689,166
診療経費	14,489,273	-	-	14,489,273	-	14,489,273
教育研究支援経費	-	-	431,629	431,629	-	431,629
受託研究費	136,870	-	32,576	455,564	-	455,564
共同研究費	-	-	6,020	118,619	-	118,619
受託事業費等	43,544	3	5,829	287,599	-	287,599
人件費	9,649,871	758,555	1,973,372	17,708,969	-	17,708,969
一般管理費	143,514	24,467	382,226	738,661	-	738,661
財務費用	65,857	-	5,202	72,732	-	72,732
雑損	979	149	1,160	4,165	-	4,165
小 計	24,552,526	967,791	3,228,893	36,397,583	-	36,397,583
業務収益						
運営費交付金収益	2,177,150	735,371	2,124,682	8,702,483	-	8,702,483
学生納付金収益	-	113,369	698,803	3,225,178	-	3,225,178
附属病院収益	21,173,651	-	-	21,173,651	-	21,173,651
受託研究収益	136,870	-	32,828	455,816	-	455,816
共同研究収益	-	-	6,166	118,858	-	118,858
受託事業等収益	43,544	6	6,833	288,615	-	288,615
寄附金収益	1,559	14,081	7,881	422,404	-	422,404
補助金等収益	1,197,221	63,880	31,849	1,588,581	-	1,588,581
施設費収益	90	12,950	5,897	20,151	-	20,151
資産見返負債戻入	194,669	25,681	109,866	527,284	-	527,284
財務収益	-	-	-	-	5,781	5,781
雑益	72,118	2,441	244,167	347,776	-	347,776
小 計	24,996,875	967,783	3,268,975	36,870,800	5,781	36,876,582
業務損益	444,349	△8	40,081	473,217	5,781	478,999
土地	1,637,863	5,751,831	9,429,051	19,587,848	-	19,587,848
建物	15,205,092	1,118,763	5,814,206	29,277,066	-	29,277,066
構築物	461,200	76,507	624,371	1,757,100	-	1,757,100
工具器具備品	2,233,184	30,859	573,710	3,277,592	-	3,277,592
現金及び預金	-	-	-	-	7,748,608	7,748,608
その他	4,968,153	39,152	3,440,447	9,028,331	1,043,500	10,071,831
帰属資産	24,505,494	7,017,114	19,881,787	62,927,940	8,792,108	71,720,048

## 注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、福祉健康科学研究科に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	福祉健康科学 研究科
減価償却費	12,977	2,508	111,413	125,122	26,397	-
損益外減価償却相当額	51,616	30,859	112,160	116,397	40,996	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	32	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	505	△1,515	△1,704	△1,152	3,237	△1,057
引当外退職給付増加見積額	25,172	4,742	△414	22,213	16,904	200

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,348,523	25,693	287,173	2,939,810	-	2,939,810
損益外減価償却相当額	90,653	43,038	288,216	773,937	-	773,937
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	32	-	32
損益外除売却差額相当額	-	-	96	96	-	96
引当外賞与増加見積額	△211	△4,760	675	△5,983	-	△5,983
引当外退職給付増加見積額	△66,169	△946	△66,688	△64,987	-	△64,987

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,792,108千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ7,748,608千円、1,043,500千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と432,556千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院機能強化相当分213,580千円、人件費97,229千円、その他9,552千円、および勤務実態に応じた人件費相当額112,194千円を計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,747,480千円のうち、収益化額は1,744,593千円、2,887千円は資産の取得である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)‑1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,120,901	488,918	97	382,668	33,637	-	-	740	2,192,871	

## (20)‑2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
医学部	380,422	898	現物寄附	20,273 千円( 64 件)
理工学部	81,680	128	現物寄附	48,931 千円( 91 件)
上記以外	120,165	204	現物寄附	24,145 千円( 61 件)
合 計	582,269	1,230	現物寄附	93,350 千円(216 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,985	11,985	-
	間接経費	-	3,595	3,595	-
地方公共団体	直接経費	-	234	234	-
	間接経費	-	70	70	-
独立行政法人	直接経費	45,601	237,430	232,208	50,823
	間接経費	24	46,740	37,404	9,360
国立大学法人	直接経費	249	11,805	11,944	110
	間接経費	74	2,019	2,061	33
株式会社等	直接経費	191,666	71,621	115,407	147,880
	間接経費	77,406	13,830	34,479	56,757
その他	直接経費	339	5,144	5,165	317
	間接経費	327	1,243	1,259	311
合 計	直接経費	237,856	338,221	376,945	199,132
	間接経費	77,833	67,500	78,870	66,463

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	22,032	11,538	10,494
	間接経費	-	2,967	1,150	1,817
国立大学法人	直接経費	425	-	-	425
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	117,015	107,737	92,121	132,631
	間接経費	43,519	12,816	6,175	50,160
その他	直接経費	1,060	6,153	6,858	355
	間接経費	166	989	1,015	140
合 計	直接経費	118,500	135,923	110,518	143,906
	間接経費	43,686	16,773	8,340	52,119

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	27	27	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	211,094	211,094	-
	間接経費	-	967	967	-
独立行政法人	直接経費	-	2,648	276	2,372
	間接経費	-	44	44	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,694	25,176	24,304	2,566
	間接経費	-	7,427	7,427	-
その他	直接経費	256	43,655	43,706	204
	間接経費	-	767	767	-
合 計	直接経費	1,950	282,602	279,408	5,144
	間接経費	-	9,206	9,206	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(5,200) 1,560	2	
基盤研究(A)	(9,185) 2,760	7	
基盤研究(B)	(79,678) 29,598	60	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(457) 300	1	
基盤研究(C)	(124,524) 40,115	230	
挑戦的研究(萌芽)	(6,035) 2,115	6	
挑戦的研究(開拓)	(300) 90	1	
若手研究(B)	(4,058) 175	6	
若手研究	(45,360) 16,401	66	
研究活動スタート支援	(5,089) 1,320	4	
奨励研究	(4,492) -	11	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,470) 1,490	5	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(462) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,670) 230	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(145) -	1	
合 計	(290,129) 96,155	406	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	4,232	
普通預金	6,830,897	
定期預金	700,000	
その他預金	213,478	
合 計	7,748,608	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	85,782	
国民健康保険団体連合会請求分	2,278,516	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,642,134	
その他	187,005	
合 計	4,193,438	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	813,763	
物件費に係る未払金	1,926,724	
退職給付	693,216	
その他	912	
合 計	3,434,616	

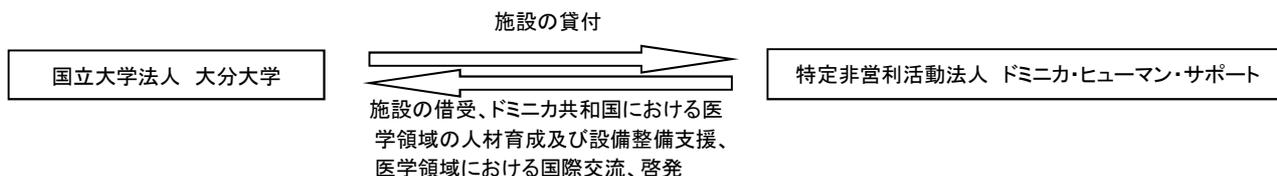
(26) 関連公益法人等

(26) - 1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
副理事長	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	森 宣	元医学部教授
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	中山 晃一	
理事	藤田 康子	
理事	田上 秀一	
理事	谷保 茂樹	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	安東 孝文	
理事	中野 忠男	
監事	松本 俊郎	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
216	-	216	233	166	66	66	-	66

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

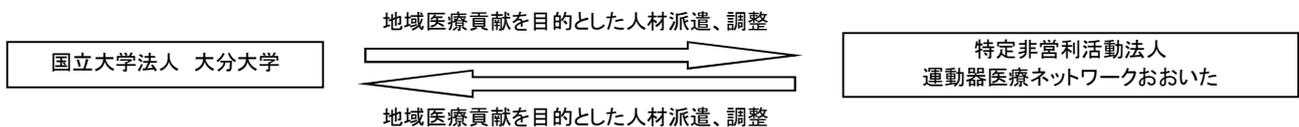
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	総括理事・理事(企画・戦略, 医療・病院担当) 福祉健康科学部長  元医学部准教授
副理事長	片岡 晶志	
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
7,257	-	7,257	1,293	1,147	145	145	-	145

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

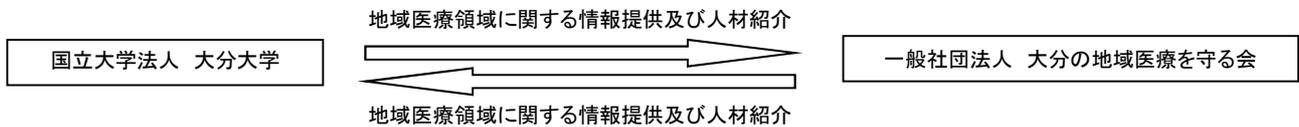
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
100	-	100	1,019	-	1,019	-	△919	3,669	2,750

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	
	受取 補助金等	その他の 収益				G
F						K=E+J
-	-	-	-	-	-	2,750

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

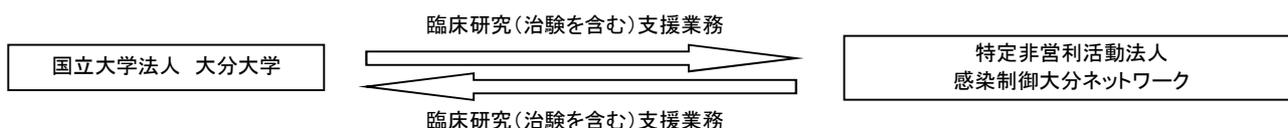
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支差 額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
4,979	71	4,908	560	1,701	△1,141	-	1,141	△1,141

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

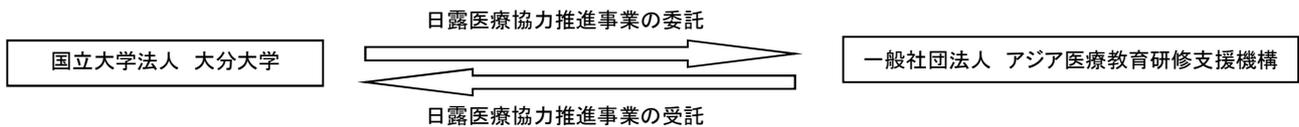
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) -5 一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構	
業務の概要	1. アジア地域における高度な医療技術者の人材育成に対する支援 2. 高度の内視鏡技術等に関する普及活動及び共同研究活動 3. アジア地域における医療技術に関する人材交流 4. 高度な医療技術者の人材育成のための文書、出版物等による情報発信 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 日露医療協力推進事業の受託及び委託	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	北野 正剛	学長
副理事長	田尻 久雄	
常務理事	佐藤 文憲	元医学部教授
理事	岡 敬二	
理事	金子 公一	
理事	北川 昌伸	
理事	藤澤 正人	
理事	渡邊 昌彦	
監事	白水 章夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
14,152	-	14,152	7,092	5,448	1,644	-	7,059	14,750	21,810

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	21,810

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	481
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		1,881 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		1,881 100
(内訳) 競争契約		- -
----- 企画競争・公募 -----		- -
----- 競争性のない随意契約 -----		1,881 100

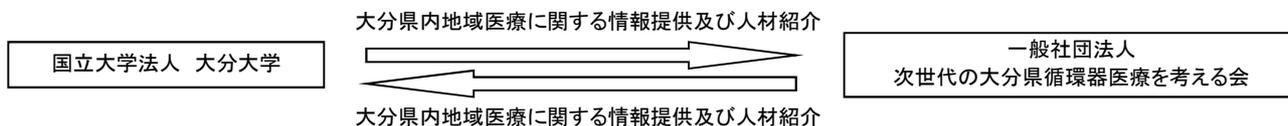
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 6 一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会	
業務の概要	1. 若手循環器医師を育成するための講演会、研究会の開催及び運営 2. 循環器医療に関わる若手医師の発掘と教育 3. 循環器病学を学ぶ学生へのキャリアパス形成支援事業 4. 大分県内地域医療に関する情報収集と人材紹介 5. 循環器専門医師への大分県内地域医療に関する情報提供 6. 高度先進循環器医療の導入のための情報収集、講演会・研究会の開催及び運営 7. 循環器診療に関わる関連諸団体との連携及び協力に関する事業 8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 大分県内地域医療に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	高橋 尚彦	医学部教授
理事	油布 邦夫	医学部准教授
理事	手嶋 泰之	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
1,020	-	1,020	1,463	-	1,463	-	△443	2,472	2,029

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,029

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。